

部会ニュース「7-51」を発行しました。

下記のとおりお知らせします。

▼目次

1. 研修・訓練に各年度で「少なくとも1回」参加で算定可 厚労省
2. 24年度の介護費用、12兆円突破が目前に 厚労省
3. 第24回規制改革推進会議を開催
4. 特養、4-9月減益見込みが31.1% 福祉医療機構

1. 研修・訓練に各年度で「少なくとも1回」参加で算定可 厚労省

- ・厚生労働省は1日、介護保険施設などでの感染症対応力の向上を促すための「高齢者施設等感染対策向上加算Ⅰ」について、施設などが各年度で少なくとも1回、関連の研修や訓練に参加すれば算定できるという考え方を示した。
- ・この加算は、平時からの感染対策の実施や、感染症発生時に感染者の対応を行う医療機関との連携体制を構築する高齢者施設などへの評価で、2024年度の介護報酬改定で新設された。
- ・加算Ⅰは月10単位で、加算Ⅱは同5単位。特別養護老人ホームなど介護保険施設のほか、認知症グループホームや有料老人ホーム、ケアハウスなどが算定する。
- ・加算Ⅰの算定要件は、診療報酬での感染対策向上加算や外来感染対策向上加算の届け出を行った医療機関や、地域の医師会が定期的に行う院内感染対策の研修や訓練に1年に1回以上参加していることなど。
- ・その研修や訓練について厚労省は、高齢者施設などで前回参加した日から1年以内に参加できなくても、前回の参加日の属する年度の翌年度中に参加する予定が確認できれば同加算Ⅰを算定できるという解釈を24年度報酬改定のQ&A(Vol.17)で明らかにした。

※詳細は下記資料をご参照ください。

○介護保険最新情報 Vol.1425

「令和年度介護報酬改定に関するQ&A(Vol.17)(令和7年10月1日)」
の送付について

厚生労働省老健局 高齢者支援課、認知症施策・地域介護推進課、老人保健課

<https://www.mhlw.go.jp/content/001572626.pdf>

2. 2024 年度の介護費用、12 兆円突破が目前に 厚労省

- ・厚生労働省は 9 月 30 日に 24 年度「介護給付費等実態統計の概況」（24 年 5 月－25 年 4 月審査分）を公表した。概況によると、2024 年度の介護サービスと介護予防サービスを合わせた費用の総額は 11 兆 9,381 億円（前年度比 3.7%増）となり、過去最大を更新した。
- ・介護費用の総額は 06 年度から 18 年連続で増加している。18 年度には 10 兆円の大台を超え、24 年度は 12 兆円の突破が目前にまで迫った。
- ・サービス種類別にみた費用額累計では、介護サービスが 11 兆 6,179 億円（前年度比 3.6%増）だった。介護サービスの内訳は、居宅サービスが最多の 5 兆 2,228 億円（3.6%増）で、45.0%を占めた。ほかは、施設サービスが 3 兆 8,116 億円（4.0%増）、地域密着型サービスが 2 兆 312 億円（2.9%増）、居宅介護支援が 5,523 億円（3.1%増）と、いずれも 3－4%程度の伸びだった。
- ・24 年度に一度でも介護サービスか介護予防サービスを受けたことがある人は 675 万 4,000 人（前年度比 1.8%）で、20 年度以降 5 年連続で過去最多を更新した。このうち介護サービスは 573 万 1,100 人（1.1%増）で、介護予防サービスは 130 万 3,900 人（4.8%増）だった。
- ・介護サービスの受給者 573 万 1,100 人のうち、居宅サービスが 447 万 5,500 人（前年度比 1.4%増）と 78.1%を占めた。ほかは居宅介護支援 399 万 8,100 人（1.0%増）、施設サービス 135 万 2,500 人（1.1%増）、地域密着型サービス 128 万 1,100 人（1.0%増）だった。

※詳細は下記資料をご参照ください。

○令和 6 年度 介護給付費等実態統計の概況

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/kyufu/24/dl/11.pdf>

3. 第 24 回規制改革推進会議を開催

▷石破首相「医療・介護分野での AI 活用促進を目指す」

- ・内閣府は 10 月 3 日、規制・制度改革の更なる発展・深化を議題とした、「第 24 回規制改革推進会議」を開催した。石破内閣はここまで、「地方創生」「賃金向上・人手不足対応」「投資大国」「防災・減災」の 4 本柱で規制改革に取り組んできた。

同会議では、賃金向上・人手不足対応の検討課題例として、医療・介護分野におけるタスク・シフト／シェアの促進、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の見直しなども挙げられた。

- ・また、国民生活に密着し社会・経済的に重要性が高い分野について、デジタル・人工知能（AI）などのテクノロジーの社会実装や利用者目線の改革を徹底していくことを課題のひとつとしているが、石破茂首相は同会議内で AI が経済活動や日常生活にもたらす影響やリスクに触れ、AI 利活用の先回りした規制・制度改革を進める重要性についての検討を求めた。

- ・同会議では今後も、医療・介護分野における AI の活用促進を目指して議論を続ける。

※詳細は下記資料をご参照ください。

○第 24 回規制改革推進会議 令和 7 年 10 月 3 日（金）

<https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/committee/251003/agenda.html>

4. 特養、4－9 月減益見込みが 31.1% 福祉医療機構

- ・福祉医療機構は 3 日、「社会福祉法人経営動向調査（2025 年 9 月）の概要」を公表し、特別養護老人ホームの 25 年 4－9 月実績見込みを報告している。それによると、本業であるサービス活動による収益と費用の差を示すサービス活動増減差額は、増加 17.4%、減少 31.1%だった。

- ・この調査は同機構の融資先で、特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人 533 法人を対象に実施し、386 法人から回答を得た。調査期間は 9 月 1 日から 22 日。

- ・本業の収益を示すサービス活動収益（前年度同期比）は増加が 16.1%、減少が 16.8%。費用を示すサービス活動費用は増加が 34.8%、減少が 7.0%となっている。

- ・サービス活動収益が増加見込みとなった主な理由としては、「利用者数の増加」が 69.4%で最も多く、「利用者単価の増加」が 9.7%、「その他」が 21.0%で続いた。「その他」の内容としては報酬改定の影響、食費・居住費の値上げ、ショート利用の増加による空床改善、稼働率好転、外国人材確保による稼働率上昇・各種補助金収入などがある。
- ・サービス活動収益が減少見込みとなった理由としては、「利用者の減少」が 83.1%で最多、「利用者単価の減少」が 3.1%、「その他」が 13.8%で続いた。その他の内容としては、入院者の増加、短期入所事業の休止、介護職員不足による入所制限などが挙げられている。
- ・サービス活動費用が増加見込みとなった主な理由としては、「経費の増加」が 44.8%で最も多く、「人件費（従業員数）の増加」が 18.7%、「人件費（従業員 1 人当たり人件費）の増加」が 34.3%、「その他」が 2.2%で続いた。
- ・サービス活動費用が減少見込みとなった主な理由としては、「人件費（従業員数）の減少」が 55.6%で最も多く、「人件費（従業員 1 人当たり人件費）の減少」が 7.4%、「経費の減少」が 29.6%、「その他」が 7.4%だった。

※詳細は下記資料をご参照ください。

○社会福祉法人経営動向調査の概要 2025 年 10 月 3 日（金）

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ

https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/sh_survey_202509.pdf